

Press Release

「平成25年度 生活保障に関する調査（速報版）」まとまる

（公財）生命保険文化センター（代表理事・鈴木 勝康）では、「平成25年度 生活保障に関する調査（速報版）」をまとめました。

この調査は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、3年ごとに実施しています。

今回の主な調査結果は以下のとおりです。

※（ ）内のページ数は本プレスリリースの詳細ページ

I. 依然として高い生活保障に対する不安意識

- ①医療と介護に対する不安の割合が9割台に (P 2)
- ②公的保障に対する不安など経済的不安が高割合 (P 3)

II. 老後保障と介護保障の「充足感なし」は7割台

- ①自助努力による準備割合は増加傾向 (P 4)
- ②生活保障準備に対して「充足感なし」は老後保障と介護保障で7割台 (P 5)

III. 依然として高い自助努力意識と追加準備意向

- ①「生活を切りつめても私的準備必要」が約7割と高割合 (P 6)
- ②生活保障に対して「準備意向あり」がすべての保障領域で増加傾向 (P 7)

IV. 老後生活に対する意識と入院費用の実態

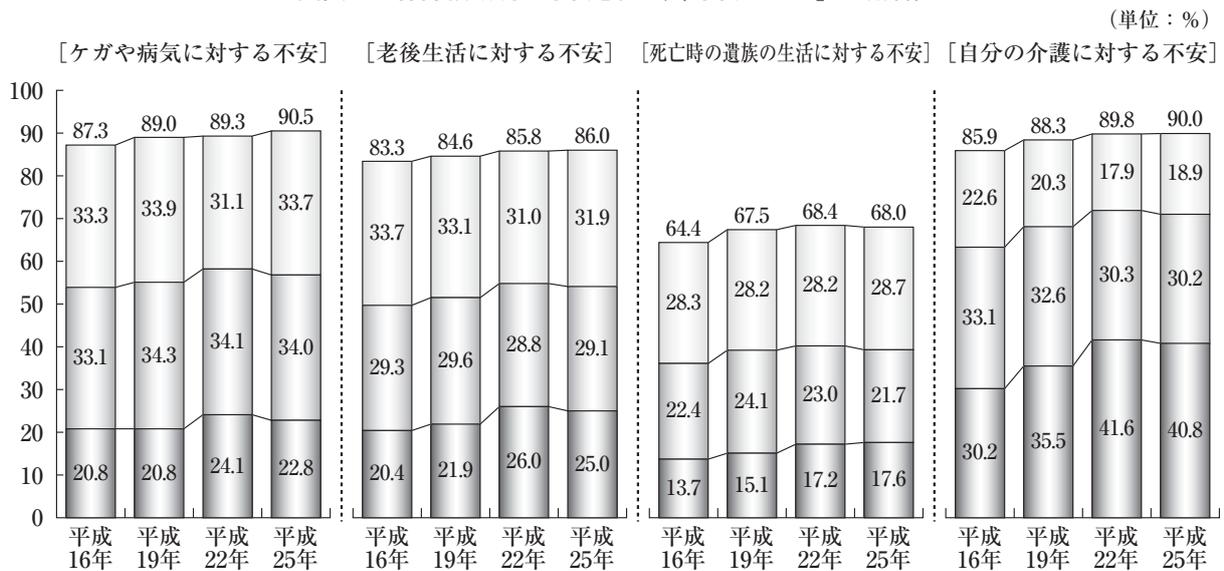
- ①ゆとりある老後生活費は1ヵ月あたり35.4万円 (P 8)
- ②直近の入院時の1日あたりの家計負担費用は28,000円 (P 9)

I. 依然として高い生活保障に対する不安意識

①医療と介護に対する不安の割合が9割台に

医療、老後、死亡、介護の4つの保障領域に対して不安があるとした人の割合をみると、「ケガや病気に対する不安」が90.5%と最も高く、次いで「自分の介護に対する不安」(90.0%)、「老後生活に対する不安」(86.0%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(68.0%)の順となっている。いずれの保障領域も概ね増加傾向にあるが、今回、医療および介護に対する不安が9割台となっている。

図表1 保障領域別の不安意識（「不安感あり」の割合）



N：H16 4,202、H19 4,059、H22 4,076、H25 4,043

*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

□ 少し不安を感じる □ 不安を感じる □ 非常に不安を感じる

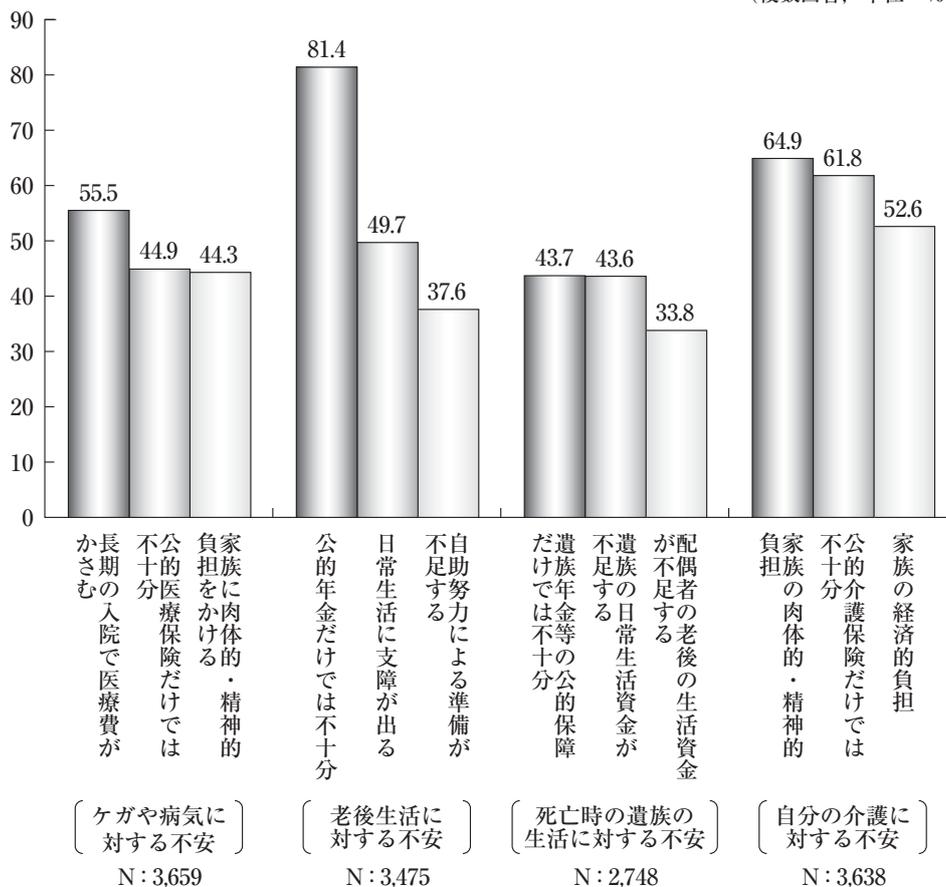
②公的保障に対する不安など経済的不安が高割合

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、ケガや病気に対する不安では「長期の入院で医療費がかさむ」が55.5%と最も高い。また、老後生活に対する不安では「公的年金だけでは不十分」(81.4%)、死亡時の遺族の生活に対する不安では「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」(43.7%)、自分の介護に対する不安では「家族の肉体的・精神的負担」(64.9%)が最も高くなっている。

いずれの保障領域も、公的保障に対する不安などを含めた経済的不安が上位に挙げられている。

図表2 保障領域別の不安の内容（上位3項目）

（複数回答，単位：％）



* 保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

Ⅱ. 老後保障と介護保障の「充足感なし」は7割台

①自助努力による準備割合は増加傾向

経済的な不安意識が高まるなか、自助努力による経済的準備の状況を尋ねた。

その結果、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、「医療保障」が82.8%で最も高く、次いで「死亡保障」70.5%、「老後保障」62.7%、「介護保障」42.1%の順となっている。

時系列でみると、「準備している」は、「医療保障」が平成16年以降、「老後保障」が平成19年以降増加している。

図表3 自助努力による経済的準備

(単位：%)

| | 医療保障 | | | 老後保障 | | | 死亡保障 | | | 介護保障 | | |
|-------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|
| | 準備している | 準備していない | わからない |
| 平成25年 | 82.8 | 15.9 | 1.3 | 62.7 | 35.5 | 1.8 | 70.5 | 27.3 | 2.2 | 42.1 | 55.4 | 2.5 |
| 平成22年 | 82.2 | 15.9 | 1.9 | 61.2 | 36.2 | 2.7 | 70.5 | 26.5 | 3.0 | 41.0 | 55.3 | 3.6 |
| 平成19年 | 82.0 | 16.5 | 1.4 | 59.4 | 38.3 | 2.3 | 72.4 | 25.5 | 2.1 | 41.2 | 55.9 | 2.9 |
| 平成16年 | 79.3 | 17.2 | 3.5 | 61.5 | 35.6 | 2.9 | 70.8 | 25.6 | 3.6 | 39.2 | 56.3 | 4.5 |

N：H16 4,202、H19 4,059、H22 4,076、H25 4,043

*表中の△、▽は年次間で有意差があることを示している。

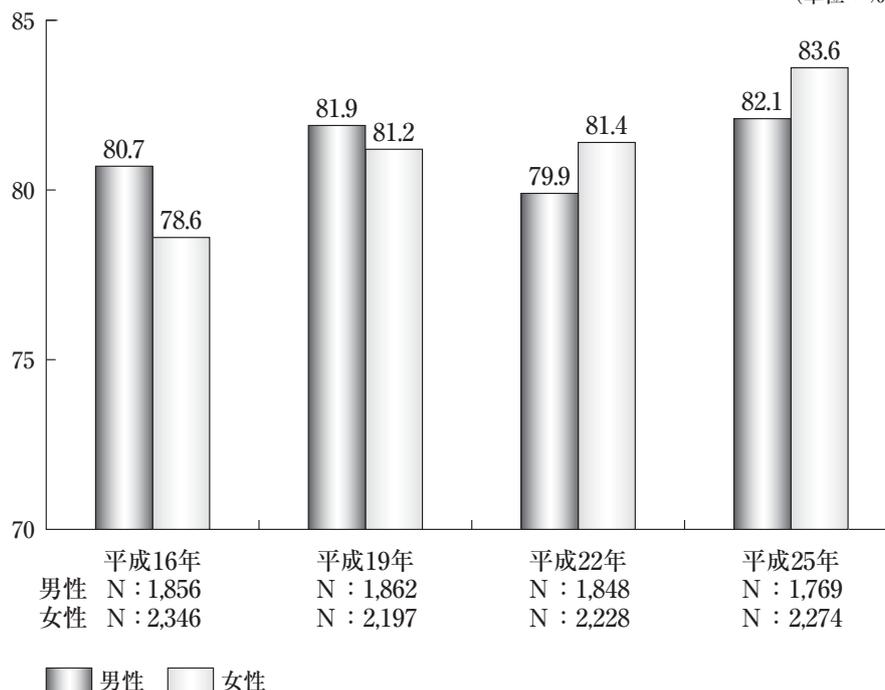
*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

自助努力準備の中核的存在である民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済の生命保険や生命共済（個人年金保険を含む。）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で82.1%、女性で83.6%と男女とも8割を超えている。

時系列でみると、女性では増加傾向が続いている。

図表4 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

(単位：%)



②生活保障準備に対して「充足感なし」は老後保障と介護保障で7割台

生活保障に対する自助努力による準備割合が増加傾向にある中、自助努力に公的保障や企業保障をあわせた現在の生活保障準備に対する充足感を尋ねた。

「充足感あり」を時系列で見ると、すべての保障領域で増加しているものの、「充足感なし」とした割合は、自助努力の準備割合が低い老後保障（73.0%）と介護保障（73.9%）で7割台と高くなっている。また、医療保障（54.9%）と死亡保障（57.0%）は5割を超え、いずれも「充足感あり」を大きく上回っている。

図表5 生活保障に対する充足感

(単位：%)

| | 医療保障 | | | 老後保障 | | | 死亡保障 | | | 介護保障 | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 充足感あり | わからない | 充足感なし |
| 平成25年 | 37.9 | 7.2 | 54.9 | 18.6 | 8.3 | 73.0 | 30.8 | 12.1 | 57.0 | 11.9 | 14.3 | 73.9 |
| 平成22年 | 32.7 | 7.5 | 59.8 | 15.6 | 9.5 | 74.9 | 26.1 | 13.2 | 60.7 | 8.5 | 16.0 | 75.5 |
| 平成19年 | 29.2 | 8.1 | 62.7 | 13.9 | 9.6 | 76.5 | 24.6 | 13.2 | 62.2 | 7.8 | 17.6 | 74.6 |
| 平成16年 | 30.2 | 10.1 | 59.7 | 15.2 | 12.1 | 72.7 | 28.5 | 14.5 | 57.1 | 9.5 | 20.2 | 70.3 |

N：H25 医療保障 3,989、老後保障 3,972、死亡保障 3,953、介護保障 3,943

N：H22 医療保障 3,999、老後保障 3,967、死亡保障 3,952、介護保障 3,928

N：H19 医療保障 4,001、老後保障 3,966、死亡保障 3,975、介護保障 3,943

N：H16 医療保障 4,055、老後保障 4,079、死亡保障 4,049、介護保障 4,015

*表中の△、▽は年次間で有意差があることを示している。

*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

Ⅲ. 依然として高い自助努力意識と追加準備意向

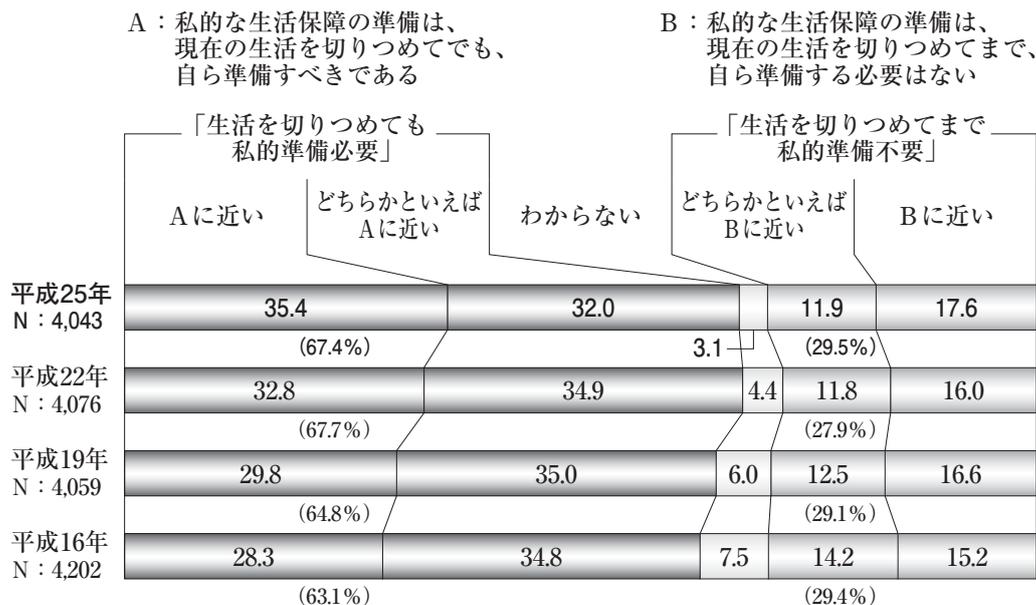
① 「生活を切りつめても私的準備必要」が約7割と高割合

自助努力による生活保障準備についての考え方として、現在の生活を切りつめてまで行う必要性があるのかを尋ねた。

その結果、「生活を切りつめても私的準備必要」(67.4%)が約7割を占め、「生活を切りつめてまで私的準備不要」(29.5%)を大きく上回っており、自助努力意識は依然として高い割合となっている。

図表6 私的な生活保障の準備に対する考え方

(単位：%)



②生活保障に対して「準備意向あり」がすべての保障領域で増加傾向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は老後保障（74.7%）と介護保障（75.8%）で70%台、医療保障（67.2%）と死亡保障（60.6%）で60%台と高い割合となっている。

不安意識の高まり、依然として高い自助努力意識を背景に、いずれの保障領域においても「準備意向あり」が増加傾向にある。

図表7 生活保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

| | 医療保障 | | | 老後保障 | | | 死亡保障 | | | 介護保障 | | |
|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 準備意向あり | 準備意向なし | わからない |
| 平成25年 | 67.2 | 29.5 | 3.3 | 74.7 | 22.2 | 3.1 | 60.6 | 34.8 | 4.6 | 75.8 | 19.7 | 4.5 |
| 平成22年 | 65.3 | 30.4 | 4.2 | 71.7 | 23.2 | 5.1 | 58.9 | 34.4 | 6.7 | 72.0 | 21.0 | 6.9 |
| 平成19年 | 64.5 | 29.3 | 6.1 | 70.8 | 22.4 | 6.9 | 58.9 | 32.7 | 8.4 | 69.5 | 20.5 | 9.9 |
| 平成16年 | 62.2 | 31.4 | 6.4 | 68.9 | 24.7 | 6.4 | 53.3 | 38.5 | 8.3 | 66.3 | 23.3 | 10.4 |

N：H16 4,202、H19 4,059、H22 4,076、H25 4,043

*表中の△、▽は年次間で有意差があることを示している。

*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

Ⅳ. 老後生活に対する意識と入院費用の実態

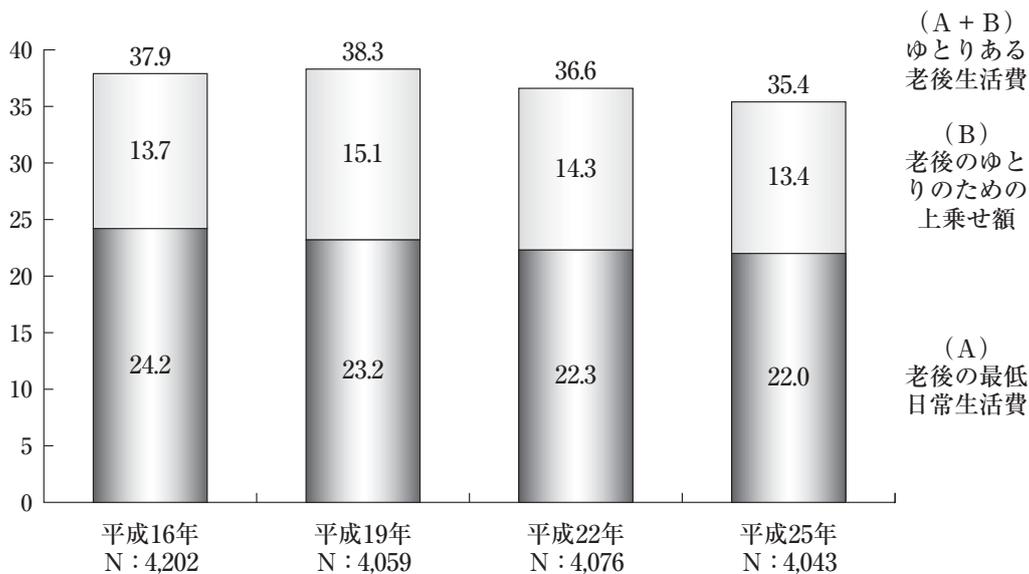
①ゆとりある老後生活費は1ヵ月あたり35.4万円

老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考えられている最低日常生活費は月額22.0万円となっている。また、ゆとりのための上乗せ額は、今回13.4万円と前回（14.3万円）より9千円減少している。

“老後の最低日常生活費”に“老後のゆとりのための上乗せ額”を加えた「ゆとりある老後生活費」は月額35.4万円となっている。

図表8 夫婦の老後生活費の必要額（月額）

（単位：万円）



②直近の入院時の1日あたりの家計負担費用は28,000円

過去5年以内に入院経験がある人の直近の入院に関して、医療費等の自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用は平均で21,000円となっている。

また、直近の入院時に逸失収入がある人の逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの逸失収入は20,500円となっている。

“1日あたりの自己負担費用”と“1日あたりの逸失収入”を合計した「1日あたりの家計負担費用」は28,000円と高額になっている。

図表9 直近の入院時の1日あたりの費用

(単位：%)

| | 5,000円未満 | 5,000～7,000円未満 | 7,000～10,000円未満 | 10,000～15,000円未満 | 15,000～20,000円未満 | 20,000～30,000円未満 | 30,000～40,000円未満 | 40,000円以上 | 平均 |
|---|----------|----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|--------------------|
| 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用【入院に関する費用】*1 | 9.8 | 10.0 | 7.0 | 26.2 | 13.3 | 15.5 | 7.2 | 10.9 | 21,000円 N : 458 |
| 直近の入院時の1日あたりの逸失収入 *2 | 18.8 | 17.0 | 5.5 | 23.0 | 5.5 | 9.7 | 8.5 | 12.1 | 20,500円 N : 165 |
| 直近の入院時の1日あたりの家計負担費用【入院に関する費用と逸失収入の合計】*3 | 7.5 | 7.0 | 5.3 | 22.0 | 15.9 | 15.5 | 9.4 | 17.4 | 28,000円 N : 414 |

*1 治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。
高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

【集計ベース】過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人

*2 【集計ベース】過去5年間に入院し、逸失収入があった人

*3 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用【入院に関する費用】と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

【集計ベース】過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人

●調査要領

| | |
|------------|--|
| 1) 調査地域 | 全国（400地点） |
| 2) 調査対象 | 18～69歳の男女個人 |
| 3) 回収サンプル数 | 4,043 |
| 4) 抽出方法 | 層化2段無作為抽出 |
| 5) 調査方法 | 面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用） |
| 6) 調査時期 | 平成25年4月13日～6月10日 |

以上